平成２９年度　事業報告書

平成２９年４月　１日から

平成３０年３月３１日まで

学 校 法 人 同 往 学 園

１．法人の概要

名　称　　学校法人　同往学園（昭和５４年１２月７日法人設立）
代表者　　理事長　　藤井　了昭
住　所　　大阪府大東市朋来２丁目１４番５号
電　話　　０７２－８７２－０３３７
ＦＡＸ　　０７２－８７０－８４６７
設置する学校
　　住　所　大阪府大東市朋来２丁目１４番５号
　　名　称　朋来幼稚園
役　員
　　理　事　　６名
　　監　事　　２名
評議員　　１３名
理事会　　３回開催（平成２９年度実施分）
評議員会　　３回開催（平成２９年度実施分）
職　員　　２７名（他パート６名）

２．事業計画

（　朋来幼稚園　）

≪教育方針≫

「共に生き、共に育ち合う」を保育理念に、見て・聞いて・触って・感じる楽しい環境作りを心掛けています。子どもたちが遊ぶ楽しさを全身で感じとれるように「楽しさ、追っかけっ子」というスローガンを掲げています

≪教育内容≫

子どもの遊びを主にしながら、スポーツや音楽などの「動」の保育だけでなく、習字や作法（茶道）などの「静」の保育を実践しています

≪園児数≫

	３歳児		４歳児		５歳児		クラス数計	園児数計
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数		
定　員	3	105	4	140	4	140	11	385
28年度	4	101	4	131	4	132	12	364
29年度	4	113	4	119	4	130	12	362
30年度	4	93	4	121	4	121	12	335

≪保育時間≫

月～金曜日　午前９時００分～午後２時

≪納付金≫

保育料［３歳児］　　年額３０４，８００円（１２分割均等納付）
　　［４．５歳児］　年額２９２，８００円（１２分割均等納付）
通園バス費　　月額４，５００円
教材費［３．４歳児］月額　　４１０円
　　［５歳児］　　月額　　４３０円

（教材費は上記とは別に進級時年額１２，１００円必要です。）
冷暖房費　　年額２，０００円
≪入園時の費用≫
入園料［３歳児］　　７０，０００円
　　［４歳児］　　６５，０００円
検定費　　３，０００円
≪預かり保育の時間及び費用≫
月～金曜日　保育終了後、午後６時３０分まで（早朝は７時３０分～８時１５分）
（夏冬春休み中の預かり保育は午前７時３０分～午後６時３０分※年末年始、お盆除く）月払い８，０００円（左記は月～金曜日で午後６時００分まで利用した場合です。一日預かりや長期休業中、早朝夕方の延長は異なります）
≪行事予定≫
春の遠足、親子体操、プール遊び、七夕参観、お泊まり保育、ぶどう狩り、運動会、一日運動会、バザー、みかん狩り、製作展、親子昼食会、もちつき、なわとび大会、お遊戯会など
≪施設関係≫
園地面積　１，９１６．６㎡　　運動場面積　１，０４８㎡
園舎面積　１，７２６．６㎡
園舎人工芝張替工事、記念樹（アーモンド）の現物寄附を受領した。
≪設備関係≫
消防設備点検・補修、大型水槽の点検・修理。園車の買替。
≪長期計画≫
減価償却引当預金（減価償却累計額２７６，６４０千円）は１９４，０００千円積んでいる。
≪事業報告≫
平成２９年度の事業は、前年度より園児が２名減少したものの、保護者の協力を得て役職員の真摯な努力により、着実に運営することができた。
さて、政府は、待機児対策を期待して、平成２７年度に認定こども園をスタートさせていたが、平成２８年度から企業主導型保育事業をスタート、今年度より、私立幼稚園での一時預り事業の充実を進めることが発表となり、待機児対策を強力に押し進めている。この矢継ぎ早の流れに、内容の理解が進まず、ポジティブな対応を多くの園がとることができていない状況にある。更に、政府は、保育士不足から、保育士資格者の配置基準の緩和を進め、子育て相談員（市町村長等が行う研修を修了した者）を職員資格に加え、専任教諭の専念義務の緩和と受け取れる状況を認めようとしている。一方、大阪府は、この状況を把握しているにも関わらず、森友問題を契機に監査グループを設置し、補助金調査の厳格化を進めようとしている。
以上のことを踏まえ、当園としては、３１年度より幼稚園型認定こども園へ移行することに決定したが、５年後の地域情勢等を想定し、中期事業計画を作成する。また、補助金調査へしっかりと対応出来るよう、事務組織を見直し、事務管理体制の確立に努めることとする。

自己評価については、確実に実施し公表している。また、その自己評価の内容を、学校関係者評価委員会で検討し内容を別紙のとおりまとめた。内容を精査・検討し新年度の評価項目を策定することとした。

財務面では、事業活動収支計算書より、教育活動収入計が２１５，４９１千円（対前年比０．８０％増）、教育活動支出計２０８，８３６千円（対前年比０．１８％減）、教育活動収支差６，６５５千円（対前年比４５．５５％増）プラスと、経常収支差額比率は３．３４％のプラスと前年度より改善し、安定した財務状況になった。

また、人件費比率（人件費／教育活動収入計＋教育活動外収入計）は、６５．９１％となり、前年度より上昇した。翌年度繰越支払資金は、当年度の保持すべき資金（第４号基本金）の額を相当上回る額の支払資金を保持できているので、資金繰りは問題ない。

新年度、園児数は前年度より２７名減少するので、慎重な運営を心掛けたい。

また、当年度の卒園児は１２１名であるので、新制度移行に際しても１号子ども１００名以上の園児確保を目指す。

３．財務状況

別紙参照。